

予算特別委員会

議員22名（正副議長、予算の代表質問を行った議員を除く全員）を委員として、5日間にわたって審査を行いました。平成28年度一般会計予算、特別会計後期高齢者医療事業予算を賛成多数で、その他の特別会計予算については全会一致で可決すべきものと決しました。

また、一般会計予算の修正案が提出されました。賛成少数で否決されました。

予算に関する付託された規約1件及び条例16件については、全て可決すべきものと決しました。



高口 靖彦
委員長

◆予算特別委員会委員◆

◎…委員長 ○…副委員長

◎高口 靖彦	松本 まき	木原 宏	上條 彰一
○伊藤 大輔	瀬 順弘	安東 太郎	大沢 豊
○江口 元気	大沢 純一	山本みちよ	伊藤 幸秀
中町 聰	門倉 正子	大石ふみお	中山ひと美
若木 早苗	松本あきひろ	稻橋ゆみ子	
谷山きょう子	古屋 直彦	浅川 修一	

学校給食の取り組みは

学校給食共同調理場を新設

伊藤 幸秀（公明党）



答 市長は今回、公約として中学校の完全給食を打ち出しました。私たちがこの20年間、中学校を中心とした学校給食について、さまざま意見を提示してきました。それに対し市はどうのうに対応してきたかを伺います。また、小学校の単独調理校が8校ありますが、コスト面等を含め職員の直営である必要があるのであります。アレルギーの事故等も共同調理でなければ完全なリスク管理はできないと考えます。

中学校給食については、平成9年に試行実施、14年に本格実施し、安全で栄養バランスのとれた中学校給食に向け、アンケート等による改善をしています。現在の共同調理場は、老朽化した調理場を統合し、運営の効率化を図りました。また、府内に検討委員会を設置し、新共同調理場建設による中学校完全給食と、アレルギー対応や学校給食衛生管理基準に適合するため、単独調理校を共同調理場方式に移行する方針を決定しました。

おむつ給付の限度額引き下げるべきではない 制度維持のためご理解いただきたい

若木 早苗（日本共産党）



答 日本が少子化、高齢化、人口減少社会を迎える中で、国の税制度や社会保障制度をどう維持していくかという議論があります。市も同様に高齢者の人口の伸び率に基づいた制度設計をしています。おむつの給付限度額の引き下げについては市民の方々に対する痛みや厳しさはありますが、高齢者の人口と利用者が増える中で将来的にこの事業を維持し、必要な人すべてに支給するための見直しであることをご理解いただきたいと思います。

待機児童解消に向けた市長の決意は

3年間で待機児ゼロに踏み出す

安東 太郎（たちかわ自民党・安進会）



答 今年度は3期目の市長公約のひとつ、3年間で待機児ゼロに踏み出す第一歩の年であると考えています。昨年度と同様約200人の方の新規申し込みがあり、今年度101人の受け入れ枠を確保しましたので、待機児童は減るのではないかと考えます。入園の決定は、できるだけ多くの方に希望順位の高い保育園に入園していただけます。そのため、ぎりぎりまで調整していきます。入日程を検討していきたい。

財政収支見通しへの地方債等の記載は

市民への説明を工夫したい

谷山 きょう子（立川・生活者ネットワーク）



問

現在、立川市は毎年地方債（借金）を起債しています。第4次長期総合計画に掲載されている財政収支見通しでは、歳入で平成28年度から31年度までの繰入金や地方債の計上額がゼロとなっています。例えば多摩市は、地方債の見通し金額や国庫支出金、都支出金（補助金等）も示されていますが、本市もこれらについて記載すべきではないでしょうか。また、財政情報には説明を付してはどうでしょうか。

第4次長期総合計画の財政フレームは、国庫支出金等に頼らず、一般財源で何ができるかを示したもので赤字地方債や、財政調整基金（貯金）の取り崩しによる繰り入れを前提として未来を語ることは、趣旨に合っていないと考え、財政収支見通しでは地方債や繰り入れ金をゼロとしています。ただ、決算では実績として地方債は記載しているため、こうした趣旨を市民にわかりやすく説明できるよう工夫したい。

デッキエスカレーター、一日も早い着工を 平成28年度に基本設計

中山 ひと美（たちかわ自民党・安進会）



問

サンサンロードに接続する工スカレーターは設置の方向で検討しており、平成28年度に基本設計を実施してまいります。くるりんバスについて、今後は地元の権利者と協議していく予定です。また、タブレット教室が結ばれる環境となり、多文化理解やオリンピック教育にもつなげていきたいと考えています。

病児保育施設不足への対応は

小児科医が少なく難しい

松本 まき（民主・市民フォーラム）



問

市には南北に一つずつ病児保育施設がありますが、利用者が増加していることを踏まえ施設を増やす考えはないでしょうか。また、小児科医が少ないこと、子どもを預かるだけでは診療報酬は得られないことや伝染病対応の設備、人員配置の負担などから、増やすことが難しいのであれば、小児科のある病院との提携や、他市と連携し近隣に施設をつくり共同運営する、冬などの繁忙期のみ増やすなどさまざまなアプリがあります。ぜひ英語教育にも活用していただきたい。